

TOPPAN FORMS REPORT

第51期 事業報告書

平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで

市場の変化に対応した需要創造型の販売活動に注力するとともに、グループの総力を結集し、事業構造改革を推進してまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。さて、第51期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の決算が終了いたしましたのでここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加するとともに、雇用環境の好転や個人消費の拡大などもあり、おおむね回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、調達手段の多様化による価格下落などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの紙媒体やICタグなどの電子媒体の開発改良と、システムや企画など専門のソリューション機能の強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制を充実いたしました。また、市場の変化に対応した需要創造型の販売活動に注力するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を積極的に推進し、企業体質の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、環境に配慮したエコロジー製品や個人情報保護に対応したセキュリティ製品を開発するとともに、既存製品の改良開発を推進いたしました。

DPS分野におきましては、データ加工・プリント・発送業務にくわえ、企業内のデータプリント受託から情報活用までの総合的なマネジメントニーズの拡大に対応して、ソフトウェアの開発と運用体制の充実をはかりました。

電子メディア分野におきましては、無線自動認識(RFID)技術を活用したICタグ関連に注力し、物品管理の分野における用途

開発とシステム企画提案を推進いたしました。また、個人情報保護法施行にともなう情報セキュリティ強化のニーズをとらえ、個人認証用のICカードおよび関連システムを積極的に拡販いたしました。さらに、極薄電池技術を活用した音声の録音再生が可能な「オーディオペーパー」を開発し販売を開始いたしました。

環境問題への対応につきましては、新たに、大阪工場など3事業所において、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、「ISO14001」の認証を取得いたしました。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題のひとつととらえ、社内に専門部署を設置し、組織、教育、運用、設備といった管理体制の一層の強化につとめております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は、1,991億円(前期比2.7%増)、経常利益は145億円(前期比11.1%減)、当期純利益は82億円(前期比5.6%減)となりました。なお、期末配当金につきましては、1株につき11円50銭とし、年間配当金は、1株につき23円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要の変化や競争の激化などにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、顧客密着度の強化と市場ニーズに迅速に対応する企画提案活動や新商品開発による市場の創出をはかるとともに、製品やサービスの開発改良とソリューション機能の強化に積極的に取り組み、情報管理の総合的なサービス体制の充実につとめてまいります。また、設備や人員などの経営資源を成長分野にシフトして事業構造改革を推進し、企業体質の強化と経営の効率化をはかり、業績の向上に邁進する所存でございます。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)の運用を徹底するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、全事業所での「プライバシーマーク」の認証取得などをめざし、より一層の個人情報保護体制の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

秋山正法

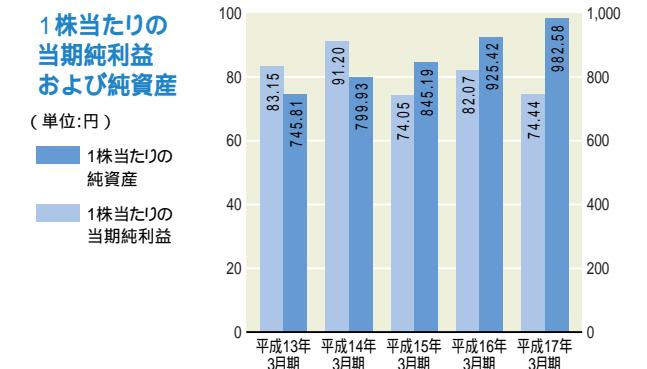
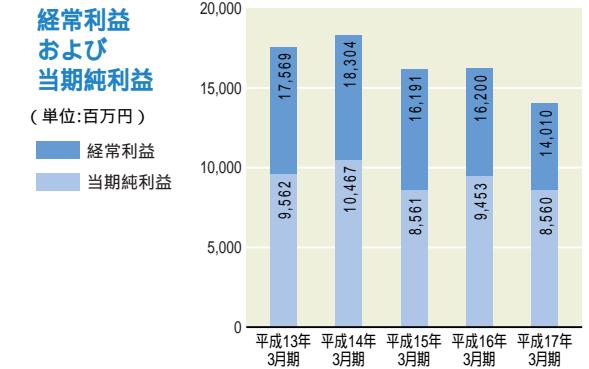
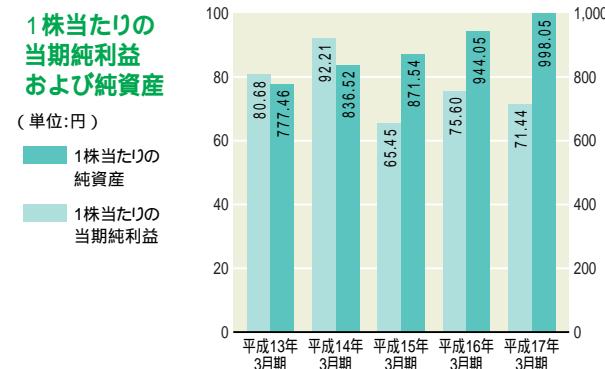
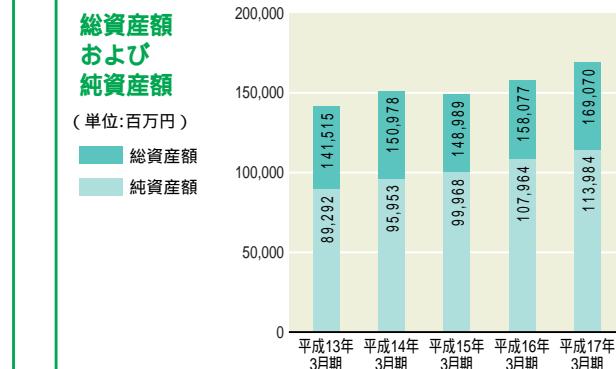
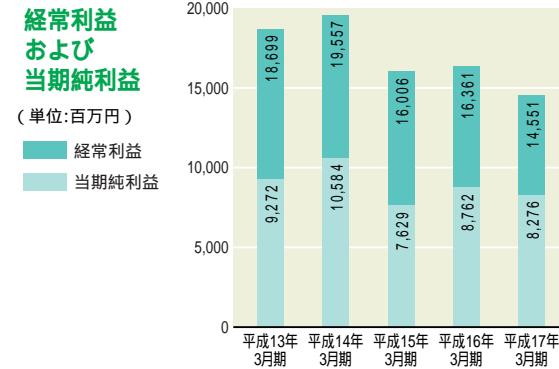
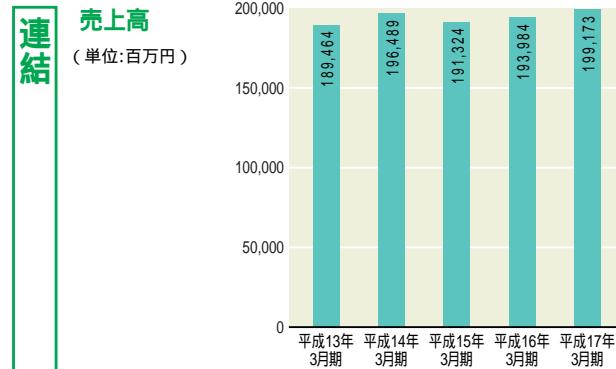
ビジネスフォームの需要構造が変化するなか、システムや企画など専門のソリューション機能の充実と企業体質の強化につとめました。

ビジネスフォーム業界は、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、調達手段の多様化による価格下落など厳しい環境が続きました。そのなかで、紙媒体や、ICタグなどの電子媒体の開発改良、システムや企画など専門のソリューション機能強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制の充実と、市場変化に対応した需要創造型の販売活動を推進いたしました。また、事業活動全般にわたる効率化・合理化と企業体質の強化につとめました。

情報管理の総合的サービス体制の充実と、事業構造改革の推進により、業績向上につとめてまいります。

当社グループは顧客密着度をさらに強め、製品やサービスの開発改良、ソリューション機能の強化、情報管理の総合的なサービス体制の充実につとめてまいります。また、設備・人員など経営資源を成長分野にシフトし、事業構造改革と経営の効率化をはかり、収益力と業績の向上につとめてまいります。

今連結会計年度の業績見通しとして、売上高2,075億円、経常利益165億円、当期純利益95億円を見込んでおります。



ビジネスフォーム

ビジネスフォームでは、環境に配慮した省資源型物流関連フォームや、個人情報保護を目的とした申し込み用紙の隠ぺいシールなどが増加いたしました。顧客の業務合理化や簡素化による需要量の減少と、競争激化などによる価格下落により、前年を下回りました。

DPSでは、顧客システムと連携したアウトソーシング需要の取り込みや、通知物のフルカラー化、バリエーション化などが評価され、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、業務パッケージソフトの導入支援サービスや、個人認証用ICカードの拡販などにより好調な伸びをいたしました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では堅調に推移いたしました。

商品

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や取扱品種の拡大と、インターネット活用による販路拡大により順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、個人情報保護やセキュリティ強化用機材の増加により堅調に推移いたしました。

業務運用管理受託事業は、ネットワーク系業務の新規受注により堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体は順調に推移いたしました。

ビジネスフォーム部門

売上高1,540億円(前期比2.4%増)

連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、IC関連製品、電子メディア関連業務(電子ドキュメント、ウェブシステム等)の受託、データ・プリント・サービス(DPS)、情報処理システムの開発受託、情報処理・情報発信の処理受託、デジタル・プリントオンデマンド(DOD)など



耐水POSTEX(隠ぺいはがき)ECO.



EXフォーム(疑似接着1パーツ物流ラベル)



フルカラーパーソナルメール



メールワン・マルチ



各種カード



ICタグおよびICラベル

商品部門

売上高451億円(前期比3.7%増)

フォーム処理機・事務機器、システム機器、カード機器、紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)、各種プリンター用サプライ、各種磁気メディア、設備・備品、情報処理に関するシステム設計・開発、プログラミング、オペレーションなど



隠ぺいはがき製作機



フォーム断裁機



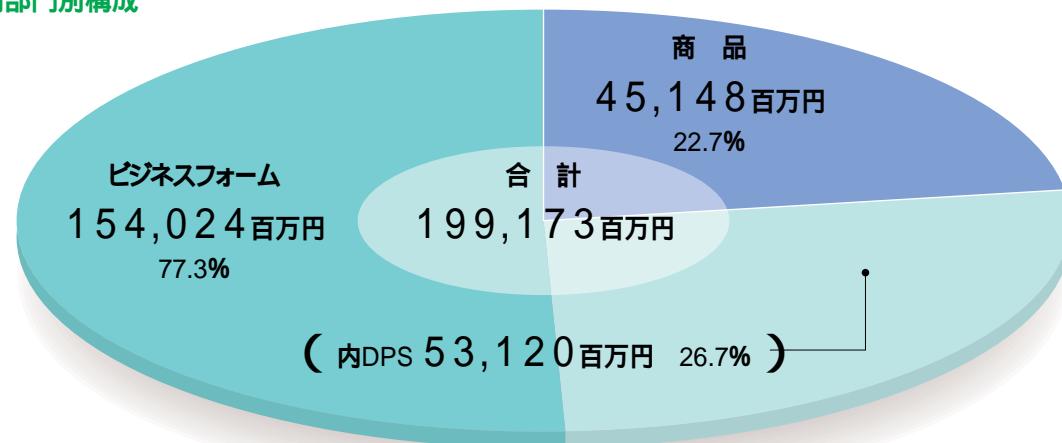
データメディア

OA用紙

ノベルティ

トナー

売上高部門別構成



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期		平成17年3月期	平成16年3月期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	88,872	77,746	流動負債	50,839	46,946
現金及び預金	27,951	21,188	支払手形及び買掛金	35,133	31,920
受取手形及び売掛金	39,056	37,118	短期借入金	1,625	1,021
有価証券	3,440	2,819	未払法人税等	3,516	3,296
たな卸資産	13,756	12,484	未払消費税等	854	324
前払費用	977	907	未払費用	2,901	2,606
繰延税金資産	2,014	1,724	賞与引当金	3,483	3,374
その他	1,865	1,683	設備支払手形	1,151	1,488
貸倒引当金	188	180	繰延税金負債	1	
			その他	2,170	2,915
固定資産	80,198	80,330	固定負債	4,137	3,043
有形固定資産	57,233	58,772	長期借入金	114	76
建物及び構築物	23,774	25,011	繰延税金負債	819	369
機械装置及び運搬具	13,214	13,240	退職給付引当金	2,646	1,988
工具器具備品	1,585	1,665	役員退職慰労引当金	462	526
土地	18,162	18,162	その他固定負債	93	83
建設仮勘定	497	692			
無形固定資産	1,350	1,394	負債合計	54,976	49,990
借地権その他	1,350	1,394			
投資その他の資産	21,614	20,163	少数株主持分	109	121
投資有価証券	13,447	11,596			
長期前払費用	107	147	資本の部		
敷金・保証金	2,127	2,177	資本金	11,750	11,750
保険積立金	4,246	4,268	資本剰余金	9,270	9,270
繰延税金資産	901	853	利益剰余金	92,544	87,034
その他	833	1,183	その他有価証券評価差額金	2,799	2,058
貸倒引当金	49	64	為替換算調整勘定	781	760
			自己株式	1,597	1,386
			資本合計	113,984	107,964
資産合計	169,070	158,077	負債、少数株主持分及び資本合計	169,070	158,077

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	199,173	193,984
営業費用		
売上原価	150,952	144,852
販売費及び一般管理費	34,523	33,365
営業利益	13,696	15,766
営業外損益の部		
営業外収益	984	901
受取利息	0	17
受取配当金	107	102
積立保険返戻益	20	42
持分法による投資利益	92	47
特許料収入	380	426
為替差益	16	
その他	366	264
営業外費用	129	305
支払利息	35	53
貸倒引当金繰入額		55
為替損益		135
事故関係費	27	
その他	66	61
経常利益	14,551	16,361
特別損益の部		
特別利益	85	784
固定資産売却益	12	81
投資有価証券売却益	72	688
その他の特別利益	1	14
特別損失	188	1,334
固定資産除却損	125	208
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	0	111
会員権評価損	44	29
構造改善費用		982
その他の特別損失	17	2
税金等調整前当期純利益	14,448	15,812
法人税、住民税及び事業税	6,548	6,897
法人税等調整額	380	180
少数株主利益	4	27
当期純利益	8,276	8,762
(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,105百万円	2,264百万円

連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュフロー	14,049	13,350
税金等調整前当期純利益	14,448	15,812
減価償却費	4,936	5,032
売上債権の増減額	1,974	1,488
法人税等の支払額	6,563	7,008
その他	3,201	1,002
投資活動によるキャッシュフロー	4,294	6,080
有形固定資産取得による支出	4,448	8,180
その他	153	2,100
財務活動によるキャッシュフロー	2,269	3,187
配当金支払額	2,625	2,629
その他	355	558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	7,483	4,067
現金及び現金同等物の期首残高	23,908	19,836
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		4
現金及び現金同等物の期末残高	31,391	23,908

主な子会社	
	浜松トッパン・フォームズ(株) ビジネスフォームの製造
	トッパン・フォームズ・オペレーション(株) プログラミングおよびオペレーションの受託
	トッパン・フォームプロセス(株) フォーム処理の受託サービス
	テクノ・トッパン・フォームズ(株) コンピュータおよび関連機器の保守サービス
	トッパン・フォームズ・サービス(株) 運送取扱業および倉庫業
	T.F.カンパニー社 海外事業に対する投資および育成
	トッパン・フォームズ(香港)社 ビジネスフォームの製造および販売

連結対象子会社は上記7社を含む20社、持分法適用関連会社は9社となっております。

貸借対照表 (単位:百万円)

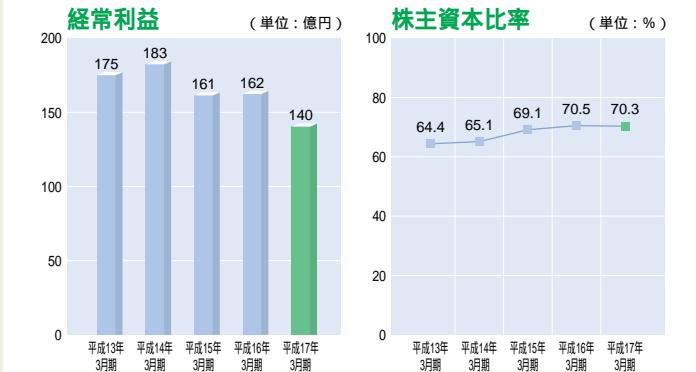
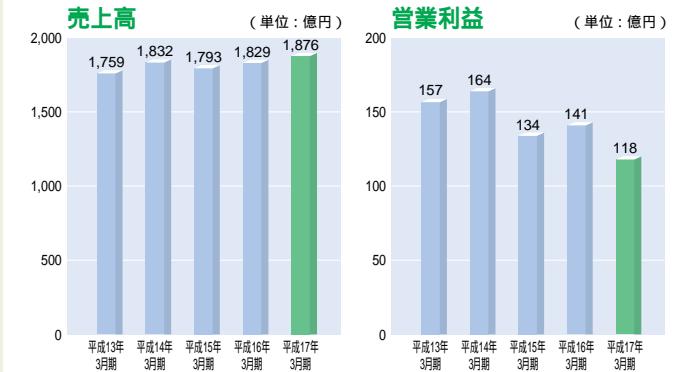
	第51期	第50期		第51期	第50期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	81,643	72,022	流動負債	45,500	43,084
現金・預金	25,899	19,922	支払手形	8,722	9,347
受取手形	5,665	5,394	買掛金	27,402	24,330
売掛金	31,503	29,811	未払金	611	1,403
有価証券	3,440	2,819	未払法人税等	2,910	2,681
商品	2,012	1,745	未払消費税等	650	26
製品・仕掛品	8,083	7,732	未払費用	2,050	1,821
原材料・貯蔵品	1,258	1,063	前受金	372	306
繰延税金資産	1,076	963	賞与引当金	1,799	1,697
その他の流動資産	2,788	2,668	設備支払手形	722	1,292
貸倒引当金	85	99	その他の流動負債	258	177
固定資産	77,961	77,973	固定負債	1,941	1,123
有形固定資産	55,035	56,395	退職給付引当金	1,052	630
建物	22,146	23,233	役員退職慰労引当金	336	422
構築物	305	346	繰延税金負債	552	70
機械装置	12,478	12,451			
車輛運搬具	32	35	負債合計	47,441	44,207
工具器具備品	1,468	1,538			
土地	18,106	18,104	資本の部		
建設仮勘定	495	686	資本金	11,750	11,750
無形固定資産	1,291	1,340	資本剰余金	9,270	9,270
特許権	16	18	資本準備金	9,270	9,270
借地権	695	697	利益剰余金	89,941	84,097
ソフトウェア	455	499	利益準備金	2,619	2,619
電話施設利用権	123	123	任意積立金	78,195	71,695
工業用水道施設利用権	1	1	別途積立金	78,195	71,695
投資その他の資産	21,634	20,238	当期未処分利益	9,126	9,782
投資有価証券	13,127	11,316	株式等評価差額金	2,799	2,056
子会社株式	1,994	1,991	自己株式	1,597	1,386
長期前払費用	97	140	資本合計	112,162	105,788
敷金・保証金	1,344	1,360			
保険積立金	4,223	4,247			
その他の投資等	897	1,246			
貸倒引当金	49	64			
資産合計	159,604	149,995	負債・資本合計	159,604	149,995

損益計算書 (単位:百万円)

	第51期	第50期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	187,612	182,903
営業費用		
売上原価	143,368	137,364
販売費及び一般管理費	32,440	31,427
営業利益	11,803	14,111
営業外損益の部		
営業外収益	3,955	3,950
受取利息及び配当金	1,380	1,528
設備賃貸料	1,830	1,754
外為差益	19	
その他の営業外収益	725	667
営業外費用	1,748	1,861
賃貸費用	1,685	1,630
為替差損		136
その他の営業外費用	63	94
経常利益	14,010	16,200
特別損益の部		
特別利益	58	704
投資有価証券売却益	57	688
その他の特別利益	0	14
特別損失	177	1,126
固定資産除却損	118	187
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	0	111
会員権評価損	44	29
構造改善費用		796
その他の特別損失	13	2
税引前当期純利益	13,891	15,778
法人税、住民税及び事業税	5,470	5,800
法人税等調整額	139	525
当期純利益	8,560	9,453
前期繰越利益	1,894	1,643
自己株式処分差損	16	
中間配当額	1,311	1,313
当期未処分利益	9,126	9,782

利益処分 (単位:百万円)

	第51期	第50期
	平成16年4月1日～平成17年3月31日	平成15年4月1日～平成16年3月31日
当期末処分利益	9,126	9,782
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金 (1株につき)	1,311 (11円50銭)	1,313 (11円50銭)
取締役賞与金	65	75
任意積立金		
別途積立金	6,000	6,500
次期繰越利益	1,749	1,894



「金属対応ICラベル」を開発

今までICタグ・ラベルは金属面へ貼付すると通信ができませんでした。当社はICラベルに特殊な磁性体層を印刷で形成する事により、薄型で高いフレキシブル性を持った「金属対応ICラベル」の開発に初めて成功しました。金属上でもデータの読み書きが可能となり、



曲面を有する金属体にも貼付でき、さらにその薄さ、柔軟さからプリンタ印字も可能となりました。パソコンなどOA機器類の固定資産管理や保守管理、金属パーツの生産管理などに利用できます。

果実に直接貼れる「フレラベ」を製品化

食品衛生法はもとより、米国FDA(食品医薬品局)規格にも適合した、口に入っても安全性の高い糊を使用したバーコードラベル「フレッシュダイレクトラベル(略称:フレラベ)」を製品化したしました。生鮮JANコードなどを印字した「フレラベ」を生産・卸・小売の流通



段階で使用することにより、品名・栽培方法・サイズなどの情報が、最小販売単位で把握可能となります。

流通向けICタグ・ラベル用ミドルウェアを開発

当社はマイクロソフト株式会社のWindowsプラットフォーム上で動作する流通分野向けのICタグ・ラベル用ミドルウェアの開発をおこないました。当社とマイクロソフト社は、2004年2月にRFID分野において、マイクロソフト社のパートナー支援を主軸に協業することで合意し、同時に設立したRFID .NET Solution Centerを中心に、RFIDに関する様々なマーケティング活動をおこなってきました。この度、高まる市場ニーズに迅速かつ的確に対応するため、より具体的な活動として流通向けICタグ・ラベル用ミドルウェアを開発し、流通向けシステムの構築支援をおこなうビジネスを開始いたします。

ICタグ・ラベルジョイントフォームのオンデマンド発行システムを発売開始

当社は、ICタグ・ラベルジョイントフォームを活用したオンデマンド発行システムの提供を開始いたしました。これは、キヤノンファインテック株式会社が開発したデータ書き込みとフルカラー印刷を同時に行うことができるICタグ・ラベル対応フルカラーカードプリンター「P-660C RF」と、当社が開発したICタグ・ラベルジョイントフォームを利用したシステムです。このシステムの活用で「イベント来場者管理システム」などの大幅な機能向上が可能となります。また、台紙デザインの事前印刷が不要なため、低コストでさまざまなバリエーションの招待状を送付することも可能となります。



IT化の進展により情報の重要性や利便性が高まった反面、情報の漏洩や改竄などのリスクが増大しています。また「個人情報の保護に関する法律」が完全施行され、個人情報の適切な取り扱いが法律上の義務となりました。

受託業務の中で、お客様から多くの個人情報をお預かりして取り扱う当社にとって、「個人情報の保護・管理」は重要な経営課題であると認識し、次に掲げる「個人情報保護方針」に則り、情報セキュリティ管理について厳格に取り組んできております。

個人情報保護方針

トッパン・フォームズ株式会社は、個人の尊厳を重んじ、個人情報保護に関する法令および社会秩序を遵守の上、次のとおり個人情報保護方針を定め、これを実行し維持することを宣言いたします。

1. 私たちは、適切な個人情報の収集、利用、提供、預託等に関する管理規程を制定するとともに、内容の継続的見直しを行ない、個人情報保護の改善に努めます。
2. 私たちは、当社が取り扱う個人情報の不正アクセス、紛失、破壊、改竄および漏洩等を防止するため、合理的で適切な情報セキュリティ対策を講じます。
3. 私たちは、社内に情報セキュリティ管理委員会を設置し、個人情報の保護に関する社内体制の整備・改善、全社的な教育啓蒙活動等を実施します。
4. 私たちは、個人情報の収集目的を明確にし、その目的達成のために必要な限度で、公正かつ適正な方法にて、個人情報の収集、利用、提供を行ないます。
5. 私たちは、お客様より預託される個人情報について、お客様から信頼を得られるよう、安全かつ適切な管理を行ないます。
6. 私たちは、当社が取り扱う個人情報に関する受付窓口を設置し、本人から個人情報の開示、訂正、削除等を求められた場合、遅滞なく合理的な期間内で対応します。

平成12年12月01日 制定

平成16年09月10日 改訂

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 秋山 正法

会社概要 平成17年3月31日現在

商号 トッパン・フォームズ株式会社
 英文名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目7番3号
 電話 (03)6253-6000(ダイヤルイン案内)
 設立 昭和30年5月2日
 資本金 117億5000万円
 発行済株式総数 115,000,000株
 従業員数 2,586名

当社の主要な事業所および工場 平成17年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業部	(大阪市西区)
	中四国事業部	(広島市南区)
	西日本事業部	(福岡市博多区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県川本町)
	福生工場	(東京都福生市)
	大阪工場	(大阪府島本町)
	摂津工場	(大阪府摂津市)
	九州工場	(熊本県玉名市)
研究所	研究開発本部(研究所)	(東京都八王子市)

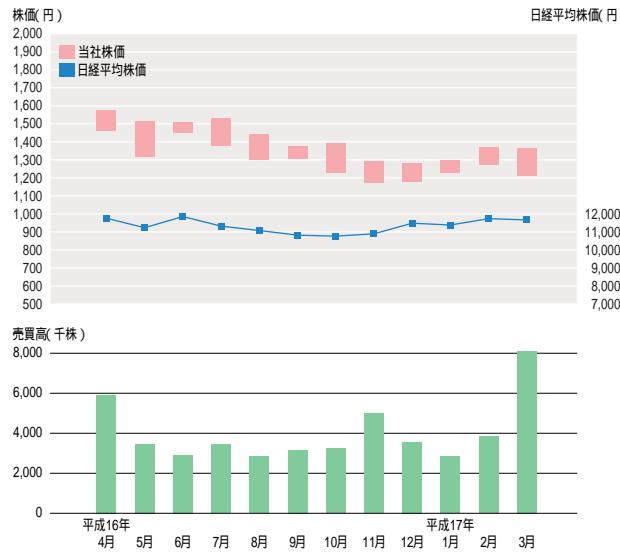
役員 平成17年6月29日現在

代表取締役会長	福田 泰弘	取締役	松本 賢次郎
代表取締役社長	秋山 正法	取締役	新田 健二
専務取締役	小山内 鏗爾	取締役	大坪 尚義
専務取締役	杉 丈夫	取締役	宇高 恵一
常務取締役	加藤 計夫	取締役	加藤 栄司
常務取締役	河野 通剛	常任監査役(常勤)	山本 龍雄
常務取締役	岡田 弘人	監査役(常勤)	寺田 幸夫
取締役	足立 直樹	監査役	佐久間 国雄
取締役	元原 利文	監査役	外山 孟

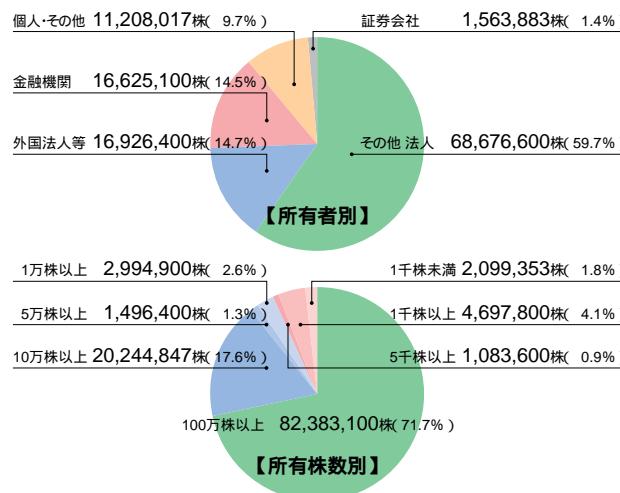
大株主 平成17年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,571	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,511	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,857	1.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,794	1.6
野村信託銀行株式会社	1,457	1.3
ステートストリートバンク・アンド・トラスト・カンパニー 505103	1,308	1.1
メロンバンクエヌエー・アズエー・エージェント・フォー・イツ・クライアント・メロン・オムニバス・ユー・エス・ペンション	1,211	1.1
ザ・チェースマンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	1,180	1.0
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,175	1.0

株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況 平成17年3月31日現在



株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
 中間配当を行う場合 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞
 決算公告 <http://www.toppan-f.co.jp/>
 証券コード 7862
 株式名義書換

1. 名義書換代理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
2. 同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)707-69(フリーダイヤル)

下記の用紙をご請求される方へ
 名義書換代理人のフリーダイヤル
 0120-86-4490をご利用ください。
 24時間承っております。
 *住所変更用紙
 *単元未満株式買取請求書用紙
 *単元未満株式買増請求書用紙
 *相続手続依頼書用紙
 *配当金振込指定書用紙(銀行・郵便局)

3. 同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 100株
上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号

<http://www.toppan-f.co.jp/>